

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社Z O A
【英訳名】	ZOA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長嶋 豊
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市大諏訪719番地
【電話番号】	055-922-1975（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 伊井 一史
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市大諏訪719番地
【電話番号】	055-922-1975（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 伊井 一史
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 累計期間	第30期 第2四半期 累計期間	第29期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	5,938,061	5,923,952	12,542,007
経常利益(千円)	2,031	28,289	79,122
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	22,077	13,882	36,369
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	331,986	331,986	331,986
発行済株式総数(株)	22,965	22,965	22,965
純資産額(千円)	1,978,510	2,001,151	2,029,498
総資産額(千円)	4,735,349	4,734,123	4,760,293
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	1,045.90	663.95	1,728.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	2,000
自己資本比率(%)	41.8	42.3	42.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	108,182	71,828	151,583
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	23,388	6,490	31,820
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	87,743	131,898	57,438
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,010,714	984,248	917,640

回次	第29期 第2四半期 会計期間	第30期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	157.15	90.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第29期及び第30期第2四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、第29期第2四半期累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
5. は損失又はキャッシュ・フローにおける支出超過を示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による低迷から徐々に回復しつつあるものの、欧米経済の先行き不安による世界同時株安や急激な円高が景気全般に深刻な影響を及ぼす状況で推移いたしました。

パソコン業界におきましては、電子情報技術産業協会（JEITA）の発表によりますと、出荷台数は前年同期比108.8%と増加したものの、単価下落の影響により出荷金額は96.8%と前年を下回る実績となっております。

このような状況下で当社では、パソコン本体の商品ラインナップの充実やタブレットPCの展開など顧客ニーズに合わせた商品展開の強化を図りました。これら施策により、PC本体の販売台数は前年同期比116.7%と増加しましたが、売上高は単価の下落に伴い前年同期比96.2%と減少しました。

その他、家庭内ネットワークの市場拡大による周辺機器の拡充や、スマートフォンの普及による関連商品の取扱いの強化に取り組みましたが、PC本体の単価下落の影響や市場規模が縮小しているDOS/Vパーツの需要減退により売上高が減少しました。

バイク事業におきましては、オイルなどのメンテナンス用品の売上が増加したものの、近年好調に推移しておりましたポータブルナビの普及率が高まり、飽和状態となったため売上高が減少しました。

インターネット通信販売事業については、知名度と顧客リピート率の向上により、売上高は増加しております。特にパソコン本体の売上高が増加しており、全体を大きく押し上げる要因となっております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績については、売上高5,923,952千円（前年同期比0.2%減）、経常利益28,289千円（前年同期比1,292.8%増）、四半期純利益13,882千円（前年同期は四半期純損失22,077千円）となりました。

(2) 財務状態の分析

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前期末に比べて26,169千円減少し、4,734,123千円となりました。その主たる要因は、現金及び預金が66,607千円増加し、商品が53,610千円、有形固定資産が15,711千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前期末に比べて2,177千円増加し、2,732,972千円となりました。その主たる要因は、短期借入金300,000千円増加し、買掛金が202,998千円、長期借入金125,836千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産については、前期末に比べて28,347千円減少し、2,001,151千円となりました。その主たる要因は、四半期純利益を13,882千円計上し、配当により41,864千円の減少したこと等によるものであります。なお、自己資本比率は、前期末の42.6%から42.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、984,248千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、71,828千円の支出超過となりました。その主たる要因は、税引前四半期純利益28,289千円を計上し、仕入債務が202,998千円、たな卸資産が53,748千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,490千円の収入超過となりました。その主たる要因は、差入保証金の差入による支出9,637千円、差入保証金の回収による収入17,601千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、131,898千円の収入超過となりました。その主たる要因は、借入れによる収入400,000千円、長期借入金の返済による支出225,836千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,000
計	81,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,965	22,965	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	22,965	22,965	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		22,965		331,986		323,753

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ダイワボウ情報システム株式会社	大阪市中央区本町三丁目2-5	9,200	40.06
長嶋 豊	静岡県沼津市	4,193	18.25
長嶋 しのぶ	東京都中央区	3,200	13.93
ZOA社員持株会	静岡県沼津市大諏訪719	523	2.27
糺 英夫	京都市上京区	135	0.58
小松物産株式会社	仙台市青葉区一番町1-4-28	114	0.49
小木曾 伸一	愛知県尾張旭市	87	0.37
野口 森光	岩手県一関市	71	0.30
小木曾 加代子	愛知県尾張旭市	65	0.28
中谷 和子	東京都調布市	60	0.26
計	-	17,648	76.84

(注)上記のほか、自己株式が2,057株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,057		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,908	20,908	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	22,965		
総株主の議決権		20,908	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ZOA	静岡県沼津市大諏訪719	2,057	-	2,057	8.95
計		2,057	-	2,057	8.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	917,640	984,248
売掛金	300,780	298,381
商品	2,005,428	1,951,818
その他	131,402	118,668
貸倒引当金	4,873	3,389
流動資産合計	3,350,378	3,349,727
固定資産		
有形固定資産		
土地	654,403	654,403
その他(純額)	314,318	298,606
有形固定資産合計	968,721	953,010
無形固定資産	20,562	13,903
投資その他の資産		
その他	420,630	418,960
貸倒引当金	-	1,478
投資その他の資産合計	420,630	417,482
固定資産合計	1,409,914	1,384,395
資産合計	4,760,293	4,734,123
負債の部		
流動負債		
買掛金	954,661	751,663
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	451,673	464,173
未払法人税等	7,080	18,428
賞与引当金	38,689	38,799
ポイント引当金	24,124	19,192
その他	104,342	122,912
流動負債合計	1,580,571	1,715,168
固定負債		
長期借入金	1,047,656	909,320
長期未払金	24,249	24,249
退職給付引当金	78,317	84,234
固定負債合計	1,150,223	1,017,804
負債合計	2,730,795	2,732,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金	323,753	323,753
利益剰余金	1,516,014	1,488,067
自己株式	142,255	142,655
株主資本合計	2,029,498	2,001,151
純資産合計	2,029,498	2,001,151
負債純資産合計	4,760,293	4,734,123

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	5,938,061	5,923,952
売上原価	5,007,010	5,010,361
売上総利益	931,050	913,590
販売費及び一般管理費	928,587	884,259
営業利益	2,462	29,331
営業外収益		
受取手数料	6,529	6,769
その他	2,321	795
営業外収益合計	8,851	7,564
営業外費用		
支払利息	8,900	8,548
その他	382	58
営業外費用合計	9,283	8,606
経常利益	2,031	28,289
特別損失		
固定資産除却損	1,184	-
減損損失	257	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,245	-
特別損失合計	14,686	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	12,655	28,289
法人税等	9,422	14,406
四半期純利益又は四半期純損失 ()	22,077	13,882

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	12,655	28,289
減価償却費	28,996	23,797
減損損失	257	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	347	6
賞与引当金の増減額 (は減少)	4,200	109
ポイント引当金の増減額 (は減少)	21,285	4,932
退職給付引当金の増減額 (は減少)	5,777	5,917
受取利息及び受取配当金	66	60
支払利息	8,900	8,548
売上債権の増減額 (は増加)	34,137	721
たな卸資産の増減額 (は増加)	88,045	53,748
仕入債務の増減額 (は減少)	111,638	202,998
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,245	-
その他	117,348	25,923
小計	126,120	60,941
利息及び配当金の受取額	66	60
利息の支払額	8,582	7,981
法人税等の支払額	9,422	2,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,182	71,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	800	1,427
無形固定資産の取得による支出	660	-
差入保証金の差入による支出	60	9,637
差入保証金の回収による収入	11,351	17,601
その他	13,557	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,388	6,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	258,996	225,836
自己株式の取得による支出	10,704	400
配当金の支払額	42,556	41,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,743	131,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	264	47
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	219,050	66,607
現金及び現金同等物の期首残高	791,664	917,640
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,010,714	984,248

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給与及び手当	316,552千円	315,146千円
賃借料	177,233	172,280
賞与引当金繰入額	38,408	38,799
退職給付費用	6,746	6,394

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	1,010,714千円	984,248千円
現金及び現金同等物	1,010,714	984,248

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	42,476	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,830	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品については、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社は、パソコンを中心とした小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1,045円90銭	663円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	22,077	13,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	22,077	13,882
普通株式の期中平均株式数(株)	21,109	20,909

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当第2四半期累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社ZOA
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 義広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ZOAの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第30期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ZOAの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。